消 防

1.	消	防		カ	 319
2.	活	動	状	況	 320
3.	防	災	対	策	 321
4.	消	防		団	 323
5.	職員	· 団 (う のり	见遇	 323



13

消防

力

消 防

高齢化の進行、都市形態や生活形態の多様化に伴い、複雑に変化する災害や救急需 要の増大に対応するため、各種災害に迅速的確に対応できる消防救助活動体制と救命 効果の向上を目指した救急救命体制の充実を図るとともに、火災の防止及び被害の軽 滅に向けた火災予防対策の充実に努めるなど、安心して暮らせるまちを目指して、市 民と連携しながら、総合的な消防・救急対策に取り組んでいる。

平成29年度は、南署に大型放水砲車、大容量送水車を配備し、九州地区で初めてと なるエネルギー・産業基盤災害即応部隊を発足させ、石油コンビナート等特別防災区 域内の危険物施設災害時における対策強化を行ったほか、無線中継車を導入し、関係 機関との連携も含めた災害現場での通信体制の強化を図った。さらに複雑多様化する 災害に対する消防警備活動能力向上のため、各種訓練を行った。

また、消防緊急通信指令システムの安定稼働を図り、通信管制の運用強化や消防通 信体制の充実に努めた。

救急業務においては、高規格救急車1台及び人工呼吸器などの高度救命処置用資器 材の更新整備を行ったほか、救急救命士の技術向上や「気管挿管」及び「薬剤投与」 が実施できる救急救命士養成のため、病院実習等を行うとともに、市民に対してAED の使用法を含む救命講習の実施に努めるなど、救急救命体制の充実を図った。

火災予防施策としては、防火対象物の利用者等の安全・安心のため、違反対象物の 防火管理業務の適正化や消防用設備等の適正な設置の指導に努めた。

1 消防力

(1) 人員・車両

消

防

職

員

(平成30.4.1 現在)

重

配

112 152	-184	~								
定数 505人		現員数 503人 消防吏員 50	. (ポンプ 製 削 防 関 関 関 関	急自動車 / (105台	その他の 車 両) 7台 プ) 71台				
消防職員 人 口 ··············· 世 帯 ············ 面 積 ···········	1人に対	する ······ 1, 186 ····· 544世 ···· 1. 09	帯	消口 帯積		:対する 22, 935人 10, 521世帯 … 21. 06㎢				
(2) 人員・車両等内訳 (平成30.4										
消防職員	人	消防車	両 等	台	通信施設					
 	1 2 26 34 73 139(3) 155(1) 70 3	水消は屈大化泡水救照支資ご指救災そ村防 折化 原 助明 機消 用消ボしは学 液 材防 用 消ボしは学 液 用 の	ノご)所 と 作源 送車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車	22 4 2 2 1 1 2 1 3 1 1 2 2 21 4 21 6 18	消防緊急通信指令システム (編集	1式式式式式式式式式式式式式式式式式式式式式式式式式式式式式				
合 計	503	合	計	112						
(3) 消防水利					(平成30.4.					
消 火 栓		6,743 防	火水	槽	(40m² l'1 l-530 - 40	928				

.)	職	真並び	に耳	■両配す	置状況					(平	成30.4	1.1現	在)
								車	両 配	置			
▷		分		職員	水 槽 付 ポンプ車	ポンプ車	救 助 工作車	はしご車 (屈折式含む)	大 型 化 学 高所放水車	化学車	救急車	その他	計
84-	定		数	505									
31					22	4	3	4	1	1	21	56	112
消													3
防											1		3
本部													1
ПЬ	予	防	課	17								4	4
		庶務 警防第一	係 係 係 係 係	3 2 2								1	0 1 0 2 7 5 2 3 5 3 4 3 3
	中	予防指導	算係 第 署	6 30	1		1	1				2	2
	央	南林	美	22	1	1	1	1			1	2	5
	防防	上	置	20	1	1					1	1	3
	署	吉吉	野田	20 16	2						2	1 1	5 3
		量	南	20	1	1					2	1	4
消		桜 島	死	9	1						1	1	3
117		庶 務	係一係	3								1	0 1 0 1 9 3 3 3 2 3 3
P4:	alli	警防第	二條	2									Ó
P/J	消	予防指導 西 本	テ保 署	36	1		1	1			2	4	9
	防	伊田	敷和	20	1 2						1		3
署	看	自	王	12	1						,	1	2
-		郡	五	15 (2)	1						1	1	3
		庶 務警防第一	係一係	3 2								1	0 1 0 2 11 3 4 4 6 7
	誠	警防第二	二係	2									0
	消	南本	署	36			1	1		1	1	6	11
	防罗	谷山	出北	19 (2)	2						2	1 1	3
	-19	脇	Ħ	12	2							2	4
		型	元人	20	1 1	1			1		2	4 2	7
		区 定 実総 警情 予 中央消防署 西消防署	区 定 業 警 理 務 理 務 理 方 定 業 整 有 中央消防署 西消防署 方 中央消防署 西消防署 西消防署 方 中央消防署 西消防署 西洋防署 西消防署	Table Tab	T	Table Ta	T	Table Tab	Table Ta	下	Table Ta	下	Ref

活動状況 2

最近5カ年の火災状況 (1)

※職員()内の数字は再任用職員の数で外数

区:	分	_			年	25	26	27	28	29
	建				物	107	94	100	83	96
出	林				野	1	0	2	1	2
火件数	船	舶	•	車	両	14	21	19	13	16
数	そ		の		他	72	45	45	48	55
	計					194	160	166	145	169
	ŋ	災		世	帯	100	106	86	90	70
Ŋ (((ŋ	災		人	員	231	252	204	198	165
り災状況	焼扌	員棟数	数 (全 半	焼)	35	39	23	24	33
況	建物	リ焼 損	床面	積 (m²)	3, 559	3, 339	2, 658	2, 299	2, 384
	林野	予焼 損	面積	(a)	1	0	6	6	13
	損	害 奢	頂(千	円)		168, 292	207, 252	119, 956	167, 135	75, 441

(2) 原因別出火件数

(平成29年中)

原 因 別	件数	原 因 別	件数
たき火	28	焼 却 炉	6
放火(疑い含む)	26	灯火	5
電 気 関 係	21	火入れ	4
こ ん ろ	16	火 あ そ び	2
た ば こ	15	マッチ・ライター	1
ス ト ー ブ	7	そ の 他	22
排 気 管	6	不 明 · 調 查 中	10
		計	169

消

予防査察件数 (平成29年度) (3) 、対象物 集会場 飲食店マーケット遊技場 ホテル 共 同 幼稚園 美術館 福祉施設 学 校 浴場等 停車場等 病院等 興業場等 区分 キャバレー等 百貨店等 旅館等 住宅等 図書館等 対象物数 252 384 5.990 1.162 10 637 89 202 17 37 杳察延数 171 224 357 80 1.892 993 175 12 28 1 査察率(%) 32 85 87 71 76 10 68 58 56 90 対象物 神 社 工 場 倉 庫 事業所 複合用涂 危険物 アーケード 文化財 計 教会等 区分 作業場等 財車場等 その他 イ 関 係 対象物数 2, 165 18, 591 113 879 825 1, 299 3, 332 3 14 1, 181 查察延数 1, 251 1 1,017 8, 457 53 309 240 471 1, 172 10 査察率(%) 47 35 29 36 58 35 33 71 86 45

(4) 救急活動状況

救急車16台(全て救急救命士運用隊) 非常用救急車5台(平成30.4.1 現在)

配置箇所

南林寺1台,上町1台,吉野1台,吉田1台,甲南1台,桜島東1台, 桜島西1台,西本署1台,伊敷1台,松元1台,郡山1台,南本署1台, 谷山北1台,郡元1台,喜入1台,救急ステーション(市立病院)1台 (非常用:吉野1台,甲南1台,西本署1台,谷山北1台,喜入1台)

救急隊員 98人

活動状況

(平成29年中)

		D	区分	出場件数	搬送件数	搬	送人	員
事故	女種 兄		_	山物什奴	加达什奴	計	男	女
火			災	80	23	28	10	18
自	然	災	害	8	7	7	1	6
水			難	16	9	9	6	3
交	通	事	故	2, 084	1, 866	2, 005	1, 152	853
労	働	災	害	237	203	204	184	20
運	動	競	技	213	206	210	148	62
_	般	負	傷	4, 011	3, 726	3, 735	1, 628	2, 107
加			害	125	106	108	71	37
自	損	行	為	306	207	207	73	134
急			病	18, 755	16, 462	16, 482	8, 157	8, 325
そ	0)	他	4, 170	3, 644	3, 650	1, 784	1, 866
合			計	30, 005	26, 459	26, 645	13, 214	13, 431

3 防災対策

(1) 消防警備対策

建築物の構造, 地理水利の状況, 消火・延焼・人命危険等の各要素を消防的見地から 総合的に判断し, 火災が発生した場合に人命危険が高く, また, 消防警備活動上困難が 予想される地域等について, 毎年1回以上の実態調査を行い, 予防査察や訓練を行うと ともに, 防火指導を実施して関係者や住民の防火意識の高揚を図っている。

(2) 中高層建築物対策

中高層建築物に対する消防体制として、はしご車4台を三署に配備している。また、建築設計のときから安全避難及び救助その他の消防活動等を有効に確保するための指導を行うとともに、定期的に中高層建築物調査や消防警備査察を実施し建物の状況把握に努めている。さらに、消防総合訓練研修センターの高所訓練塔や実地の建物を使用して伸梯訓練や救助訓練等を行うとともに、はしご車等を配置している各署の隊員に対し、はしご車等要員研修を行い、隊員の能力向上を図っている。

4 階以上の建築物状況

(平成30.4.1 現在)

	4 階	5 階	6 階	7 階	8 階	9 階	10階	11階以上	計
ı	2, 985	2, 043	587	374	315	161	187	300	6, 952

(3) 危険物火災対策

危険物火災対策として大型放水砲車1台,大容量送水車1台,化学消防車1台,大型化学高所放水車1台,化学機能付水槽付消防ポンプ自動車1台,泡原液搬送車2台,資機材搬送車2台と泡放射器材を装備した車両25台の計34台があり,泡原液の保有量は59.46kℓである。災害規模の大きな非常事態の場合,消防相互応援協定等に基づき,化学消防車および泡原液等を集結させる。これらの危険物施設に対しては積極的に消防演習や訓練を実施するとともに,定期的に消火薬剤の放射訓練などを行っている。

油槽所別数量表

(平成30.4.1 現在)

	1	区				種 別	タンク数	数量 (kl)
	ı	<u> </u>	分			1里 別	タマク奴	数里(Kℓ)
						第一石油類	15	44, 407
谷	山	港	_	丁	目	第二石油類	13	43, 461
						第三石油類	11	27, 346
315					町	第二石油類	1	495
浜					щј	第三石油類	2	1, 600
喜					入	第一石油類	61	7, 397, 827
		合			計		103	7, 515, 136

消

消防団 4

(1) 消防団員の定数及び報酬

(平成30.4.1 現在)

階	級			爻 分	定 数	現員数	報 酬(年額)
团				長	1人	1人	86, 300円
副		寸		長	10	10	68, 800
分		寸		長	76	76	62, 200
副	分		T	長	76	76	40, 700
部				長	136	127	38, 700
班				長	307	278	37, 700
団				員	965	908	36, 700
		計			1, 571	1, 476	
その他報酬 1 庶務担当者 2 機関整備担当						月額4,800 月額3,200	

上記報酬以外に費用弁償として

・水火災, 警戒, 訓練に従事した場合 1回につき6,400円(軽作業3,200円)

(2) 消防団員の年齢

(平成30.4.1 現在)

団員数	18歳以上 20歳未満	20歳以上 25歳未満	25歳以上 30歳未満	30歳以上 35歳未満	35歳以上 40歳未満	40歳以上 45歳未満	45歳以上 50歳未満	50歳以上 55歳未満	55歳以上 60歳未満	60歳以上	平均年齢
1,476人	5	22	50	93	178	227	169	175	186	371	49. 4歳

(3) 消防団員の勤続年数

(平成30.4.1 現在)

団員数	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	平均勤続 年 数
1,476人	352	237	261	170	148	133	175	14. 5年

(4) 保有機材

(平成30.4.1 現在)

水槽付消防ポンプ車2台、消防ポンプ車18台、団指令車1台、小型動力ポンプ積載 車61台、ミニ消防車(小型動力ポンプ積込)1台、小型動力ポンプ71台

5 職員・団員の処遇

(1) 賞じゅつ金等

消防吏員及び団員は、消防業務を遂行するに当たって、危険な場面に遭遇してもそ の任務を遂行しなければならないが、この職務遂行に当たって、後顧の憂いなく、業 務に専念できるようにこの制度が設けられた。職務を遂行したことによって、死亡又 は身体に障害が存することとなった場合にこの賞じゅつ金等を支給する。

殉職者特別賞じゅつ金… 1,500万円

殉 職 者 賞 じ ゅ つ 金…最高 1,140万円 最低 450万円

障 害 者 賞 じ ゅ つ 金…最高 900万円 最低 18万円

死 亡 見 舞 金… 1,500万円

障 害 見 舞 金… 1,500万円以下 最低 36万円

(注) ①賞じゅつ金支給対象の場合は、見舞金が併給される。

②殉職者特別賞じゅつ金を支給する場合は殉職者及び障害者賞じゅつ金は 支給しない。

(2) 団員の退職報償金

国の定める基準に従い消防団員退職報償金条例を制定し支給している。

(平成30.4.1 現在)

			i i	勤務	年 数	ά	
階級		5 年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上
団	長	239,000円	344,000円	459,000円	594,000円	779,000円	979, 000円
副	団 長	229, 000	329, 000	429, 000	534, 000	709, 000	909, 000
分	団 長	219, 000	318, 000	413, 000	513, 000	659, 000	849, 000
副分	• 団 長	214, 000	303, 000	388, 000	478, 000	624, 000	809, 000
部長刀	及び班長	204, 000	283, 000	358, 000	438, 000	564, 000	734, 000
団	員	200, 000	264, 000	334, 000	409, 000	519, 000	689, 000